

## 2003年～2004年の国際情勢

### 1. 概観

東西冷戦の国際構造が崩壊し、世界の多極化が一層深まるなかであって、国連を中心とするこれまでの国際秩序は、9.11事件に象徴される国際テロや大量破壊兵器の拡散などの動きに対して、効果的には抑制措置をとることができないままにある。こうしたなかで国際情勢は、テロと戦争の時代へと傾斜を深めてきているようにみられる。

イラクが大量破壊兵器の破棄などを求める国連安保理決議を長期にわたり無視してきたことは、査察の継続か、それとも武力行使か、という緊迫した事態を招くに至り、国連の機能不全、国連秩序の崩壊にもつながりかねない情勢をもたらしている。

ブッシュ政権は、「国際テロ」「大量破壊兵器の拡散」「景気の後退懸念」を課題として対決してきており、こうしたイラクの動向に対して、国連安保理での新しい決議がないままに、大規模な武力行使に踏み切るに至った。世界の産油国であるイラクが戦場となったことは今後、国際石油市場に影響をもたらし、国際経済を混乱させることになるだろう。

欧州では、米、英などによる対イラク武力行使の問題は、独仏と米国との関係の悪化を招いており、NATOの危機ともいわれる事態にまで至っている。ブッシュ政権に対する欧州各国の姿勢は、クリントン政権時代に比べてはるかに厳しいものがある。欧州では、中東情勢の悪化は国内問題に絡むものであり、今後、各国社会におけるイスラム教徒、ユダヤ人、その他一般市民との関係に一層の緊張をもたらすことが予想され、各国の政権の安定性にも影響することになるだろう。

イラクとともに「悪の枢軸」とされた北朝鮮は、イラク情勢と連動するかのよう、地对艦ミサイルの試射や核関連施設稼働への動きをうかがわせるなど、東北アジアに緊張した情勢をもたらしている。これらは不可侵条約締結への対米直接交渉を求める北朝鮮による瀬戸際外交的動きとみられる。今後北朝鮮は、核兵器開発への歩みをさらに進め、東北アジアに一層緊張した情勢を醸成してくるだろう。中国、ロシアは、朝鮮半島の「非核化」を主張しているが、影響力を北朝鮮に対して直接行使しているようにはみられず、今後もこうした両国の姿勢に大きな変化が生じることはないだろう。

韓国のノ・ムヒョン新政権は、北朝鮮に対する「包容政策」を継承する「平和と繁栄の政策」を提唱しているが、南北経済協力実務協議が延期されるなど、今後の南北関係を不透明なものにしている。

中国では、胡錦濤・温家宝体制が発足したが、江沢民は中央軍事委主席として引き続き影響力を保持している。今年は7%前後の経済成長を維持しようとしているが、社会的弱者の救済が今後の重要な課題になってきている。イラクへの武力行使については、その停止と政治解決を主張している。

台湾では来春、総統選挙が行われる。台湾資本の対中国流入が増大傾向にあるなかで、今後は中台の経済接近が加速され、中国への対応が台湾総統選の争点になるだろうし、民進党の陳水扁総統は対中姿勢を問われることにもなるだろう。国民党の連戦、親民党の宋楚瑜コンビとの総統選において、陳総統が再選されるかどうかは微妙な情勢にある。

ロシアでは来春、大統領選挙を控えている。しかし、プーチン政権も一枚岩ではなく、大統領再選に向けての体制づくりは難しく、同大統領が再選されるかどうかは不透明である。昨年は4.5%程度の経済成長を遂げたが、ロシア経済は原油に依存するところが大きい。ロシアは対イラク武力行使の即時停止を求めているが、ロシア経済は今後、中東情勢の推移にともなう原油価格の変動によって影響を受けることにもなるだろう。

東南アジアでは、インドネシア、フィリピンなどで来年、大統領選挙や総選挙を控えている。各国とも経済回復の停滞、テロ問題などをかかえており、政情は安定的ではない。インドネシアではメガワティ大統領への支持が低下しており、再選の可能性は後退している。フィリピンではアロヨ大統領が出馬しない意向を示している。今後は、東南アジアにおける地域協力関係の一層の具体化、緊密化が課題となってくるだろう。

南西アジアでは、インド、パキスタン間において、カシミールやテロ、核・ミサイルの開発競争などが問題となっており、対話再開の目途はついていない。アフガニスタンでは、カルザイ暫定政権のもとに今年末には新憲法を批准し、来年には総選挙も予定されている。しかし、国内治安の回復は容易ではなく、今後も急速な情勢の改善は望めそうもない。

こうした情勢のもとで、国際社会は、引き続き国連秩序の維持に努力するのか、それとも新たな国際秩序の構築に向かうのかを問われているともいえるようであり、国連中心外交を基調とし、日米同盟を主軸とする国際協調政策をとってきた日本は、今後、より複雑な国際的局面に遭遇することになるだろう。

## 2 . 米欧

### ( 1 ) 米国

ブッシュ政権は、政権発足の2001年に起きた「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)を受けて、「国際テロリズム」「大量破壊兵器の拡散」「景気の後退懸念」と戦ってきた。基本的に、この姿勢に大きな変化はないだろう。ただ、「イラク問題」「北朝鮮問題」を含めた「悪の枢軸」国への対応が緊急課題となっており、その対処如何によっては今後の内外政策に大きな混迷を及ぼしかねない事態となっている。

「2002年中間選挙」では「テロとの戦い」「テロ・ネットワーク壊滅」を国民世論に訴え、高い支持を獲得してきたブッシュ大統領率いる「共和党」が上院議会の過半数を奪回、下院議会と州知事でも過半数維持に成功し、まさに「歴史的な勝利」を治めた。それによって、ブッシュ大統領は2004年11月に行われる「2004年大統領選挙」に向けて大きく一步を踏み出し、再選に向けての態勢固めもスタートさせている。共和党は次期大統領選挙年の「共和党全国大会」を2004年8月30日～9月2日に「同時多発テロ事件」の拠点地、ニューヨークのマディソン・スクエア・ガーデンで開催することを早々と決定した。民主党サイドは、最有力視されていたアル・ゴア前副大統領が立候補を断念したものの、ジョン・ケリー上院議員、リチャード・ゲッパート前下院民主党院内総務、ジョセフ・リーバーマン上院議員らが名を連ね早くも選挙戦の様相を呈している。自らは否定しているが、ヒラリー・クリントン上院議員を候補者として支持する声も根強く今後の動向が注目される。

ブッシュ政権は雇用、恒久減税、エネルギー、医療保険改革、財政赤字、貿易赤字、経常収支赤字、株価・市場安定などの「国内経済」課題にも本格的に取り組まなければならない。国内経済はITバブル崩壊も加わって景気後退懸念が全般的に広がり、2001年3月から確認された「景気後退」局面の終了宣言が未だに発表されていない。ブッシュ大統領は経済閣僚を突然刷新、新たにジョン・スノー財務長官とスティーブン・フリードマン大統領補佐官(経済担当)を起用してマーケットからの信頼を獲得しながら恒久減税を実施し、国内景気を立て直して再選を狙おうとしている。しかし、ケネス・ダム財務副長官、グレン・ハバードCEA委員長の辞任、それにイラクやベネズエラ情勢も加わって必ずしも国内経済にとって明るい見通しとはなっていない。

2002年1月29日の「一般教書演説」で、ブッシュ大統領はイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と発言した。同発言以来、ブッシュ政権は国際テロ組織「アルカイダ」を中心とした「テロとの戦い」「テロ・ネットワーク壊滅」作戦の「第2段階」に突入し、テロ本土防衛では第15番目の省となる「国土安全保障省」創設にも成功した。一方、「国際テロリズム」「大量破壊兵器の

拡散」防止分野でも主導的役割を果たし、世界各地で発生する爆弾テロ事件に対処するとともに、東南アジア、中央アジア、中東・アフリカ地域などの数カ国とはテロ掃討作戦、軍事訓練も行っている。しかし、パレスチナとイスラエル間で頻発した自爆テロ事件、それに対するイスラエル側の軍事報復、軍事侵攻といった問題ではアラファト・パレスチナ自治政府議長への失望、批判に終始しており、パレスチナ・イスラエル関係の難しい状況が今後も続くことを物語っている。

ブッシュ政権は、政権発足当初から批判が内外で噴出している「ユニラテラリズム(一方的外交)」政策を変更していない。大量破壊兵器の拡散問題では「悪の枢軸」と名指ししたイラク、北朝鮮を特別視し、なかでも過去にクウェート侵攻で「湾岸戦争」にまで発展、それ以降も12年間にわたって大量破壊兵器を製造・拡散、国際テロ組織「アルカイダ」との関係疑惑も浮上してきたイラク問題を最優先。イラクに対しては武装解除に向けた軍事行動、武力行使準備も着々と進め、その開戦時期が大きな焦点になっている。英国と共同提出の国連決議案に基づいた大量破壊兵器に関する国連「査察」がイラク国内で行われており、米国はこの国連「査察」結果、報告も注視するスタンスができた。しかし、イラク問題を巡る対応では、武力行使は最後の手段、国連「査察」を延期すべきだと主張するフランスやドイツ、ロシア、中国との意見対立、NATO域内間での亀裂も深刻化しており、イラク問題を巡っての反米感情、反戦デモの高まり、各国との亀裂をどのように修復するか、今後の外交政策にも微妙な影響を及ぼしそうである。

「対イラク攻撃」問題が注目されるなかの9月17日、小泉純一郎首相が北朝鮮を訪問した。小泉首相の北朝鮮訪問を受けた形で10月3～5日、ジェームズ・ケリー国務次官補が北朝鮮を訪問し、北朝鮮側が核・ミサイル開発を認めたことが判明。それ以降、北朝鮮側が核施設の稼働・建設再開、原子炉・核主要施設封印の撤去、原子炉施設への核燃料棒搬入、IAEA(国際原子力機関)査察官の追放、NPT(核拡散防止条約)脱退を相次いで宣言。さらに、米国との直接交渉を求めて挑発行動、発表とも取れる動きから緊張関係にある。これに対し、ブッシュ政権は北朝鮮側の核・ミサイル開発の凍結・廃棄を前提にする一方で、北朝鮮問題は経済困窮が根底にあると判断、「事態は深刻であるが、危機ではない」「北朝鮮に対して先制攻撃はしない」「直接対話のチャンネルは開いている」とのスタンス。北朝鮮問題では米国、韓国、日本の3カ国が連携を密にして協調路線で対応することも確認されているが、ロシア、中国の影響力行使も期待されている。同時に、IAEAは北朝鮮の核・ミサイル開発問題を国連安保理に付託することを決議、同問題が国連安保理の場でも討議されている。

1994年に失効、復活が注目されてきた大統領通商権限「貿易促進権限

法（TPA＝ファースト・トラック法）」の獲得に、ブッシュ大統領は大統領として8年ぶりに成功した。それに基づいて、ブッシュ政権は通商外交政策の柱にFTA（自由貿易協定）を位置付け、中南米、南米にとどまらず、アジア諸国とのFTA交渉にも積極的に乗り出し、2005年発効を目標としているFTA（米州自由貿易協定）交渉にも弾みをつけている。ロシアとの関係では、「市場経済国」と認定した同国からの石油輸入も開始。一定分野でNATOの意思決定にロシアが参加するための「NATO・ロシア首脳会議」も開催され、両国関係は戦略的パートナーシップの下にテロ、安全保障面での協力関係も強化されている。WTO（世界貿易機関）加盟1年となった中国との関係は、経済、貿易分野で一層緊密になっている。両国政府は中断していた軍事対話・交流の再開にも漕ぎ着けているが、両国間には依然として台湾問題が存在している。

当面は「イラクの武装解除」「北朝鮮の核・ミサイル開発問題」を緊急課題としつつも、「テロ戦争の継続」「国内経済の再建」で具体的成果が問われる年度になりそうだ。そこに、ほぼ候補者が出揃って早くもスタートした「2004年大統領選挙」に向けた事前選挙戦の思惑、駆け引きが絡んで内外政策、諸問題にもそれらが影響して問題が一層複雑化しそうだ。当面するイラク攻撃問題、北朝鮮の核・ミサイル開発問題、ウサマ・ビンラディンの捕捉と国際テロ組織「アルカイダ」を中心とするテロ・ネットワークの壊滅問題も長丁場となり、当然、次期大統領選挙戦の争点となる可能性を秘めている。これらの問題を巡って生じた欧州諸国との亀裂、内外に高まった反米感情を如何に修復するかも大きな課題となりそうである。年度前半は対イラク攻撃、北朝鮮問題が焦点となり、年度後半はそれらの問題を引きずりながらも「2004年大統領選挙」戦に向けた動きが本格化しそうである。選挙前年のポイントは、ブッシュ大統領が「政権の最重要課題」と言い切った国内景気回復にあるようだが、対イラク開戦が短期であれば米国経済にプラス、長期であればマイナス影響と言われる。対イラク攻撃そのものは4～6週間程度で終了するにしても、攻撃後のイラク国家再建、安定には長時間必要とされ、米軍の周辺国への長期駐留の必要性も予想される。そうなれば、同地域での反米感情の高まりは必至で、それが更なる国際テロ、反米テロを招く恐れもあり、国内外に予断を許さない年度となりそうである。

## （2）欧州

昨年、欧州は「選挙の年」であり、政界地図の塗り替えを中心とした政局が最大の焦点であった。選挙の傾向は、9・11テロの翌年であることから、治安問題、移民問題、国内における異教徒の問題に有権者の関心が集まったことにある。欧州諸国の選挙では、対外関係よりも国内問題が焦点となるのが常だが、昨年の選挙では、キリスト教社会とイスラム教社会の対立または共存という意味で、中東情勢が争点の間接的なファクターとして内包されていたことに

なる。

今年の欧州情勢を展望するとき、中東情勢は欧州各国の政治状況により直接影響を与えるファクターとして浮上する。当面は、イラク情勢、次いでパレスチナ問題の推移が欧州各国の政治状況を左右することになる。

中東情勢が欧州に与える影響を、以下3つの側面に分けて展望する。

対米関係では、クリントン政権の時代と比べて、欧州各国の対米観は厳しくなっている。特に今回の対イラク攻撃を巡っては、独仏と米国の関係が悪化、NATOの危機とまでいわれている。この緊張関係はイラク戦争が終結しても続く可能性が高い。戦後の米軍によるイラク駐留、対イラン政策、パレスチナ問題、などは米欧間の潜在的な対立要因であろう。

対イラク攻撃で米国と共同歩調をとっている英国、スペインですら、ブッシュ政権に対する強い不満を抱いている。特に、イラク攻撃に際してはパレスチナ問題の前進がアラブ社会との関係上不可欠と主張しているブレア英首相にとって、イスラエル擁護色の強いブッシュ政権の政策は承服できないところである。この問題は、戦後すぐに浮上することが予想され、展開如何では、現在の米英西伊と独仏など「古い欧州」との対立構図に変化が生まれることもあり得る。

中東情勢の悪化は、欧州諸国にとって、ある意味で国内問題でもある。中東における対立構図がそのまま欧州に持ち込まれるからだ。湾岸戦争の時と同様、欧州の社会で、イスラム教徒、ユダヤ人、その他一般市民の関係が緊張することが予想される。特にイスラム教徒、ユダヤ人が多いフランスの国内は緊張が高まることになる。

さらに反移民、反ユダヤの極右勢力の活動が活発化する懸念もある。

今年、欧州では大きな選挙はない。しかし各国の政権は安泰とは言い難く、有権者からの不人気に悩まされそうである。英国のブレア首相、スペインのアズナール首相は比較的高い人気を誇ってきたが、イラク攻撃で対米協力することで、自らの政権の安定性を犠牲にしている。両首相の支持率は就任以来最低の水準にある。

昨年秋、イラク攻撃に反対することで辛うじて総選挙に勝ち、政権を維持したドイツのシュレーダー社会民主党も不人気である。今年に入って、地方選挙では惨敗続きである。イラク攻撃による原油高騰、対米関係の行方など、政権の帰趨を左右する要素は山積している。キリスト教民主社会同盟との大連立の可能性は、今年半ば以降には、現実的な問題として議論されるものと考えられる。

### 3 . 中国・台湾

#### ( 1 ) 中国

中国共産党は昨年11月、第16回党大会を開催し、胡錦濤を総書記とする新指導部を選出し、第4世代の新政治局常務委員は9人体制でスタートした。江沢民指導部の7人の常務委員は、胡錦濤を除いて6人が引退した。胡錦濤は1992年に故鄧小平に政治局常務委員・中央書記処筆頭書記に抜擢され、1993年からは中央党校校長も兼務してきた。党内にかなりの人脈を築いてきたと見られるが、上記の9人中5人(呉邦国、賈慶林、曾慶紅、黄菊、李長春)は江沢民派といわれ、特に江沢民の分身といわれた曾慶紅が2階級特進で常務委員入りした。江沢民は軍事委主席に留まり、影響力を残しており、胡錦濤の今後の政治運営には、江沢民の協力が不可欠になるだろう。

この大会では、江沢民の主張する「3つの代表」論が党規約に盛り込まれた。同理論は、中国共産党が執政党の地位を維持するために、今後形成される中産階級をいかに党が取り込めるか、ということでフルシチョフが唱えた「全民党」などを模索する中から生まれたといわれている。今大会では、張瑞敏・海爾(ハイ・アール)集団CEOなどの私営企業家が中央委員会入りしたが、今後、「前衛」党としての中国共産党の地位・役割との整合性において、複雑な問題をもたらすことになるだろう。

中国の昨年のGDPは10兆2千億元(約153兆円)で、目標を上回る8%成長を達成した。朱鎔基総理が就任してから過去5年間の毎年の伸びは平均7.7%であり、世界経済が低迷する中で突出した伸びとなっている。今年の国防予算は1853億元(約2兆7800億円)で前年当初予算比10%増、伸び率がやや鈍化したものの、89年以来、依然として2桁の伸びを続けている。ここ5年間に兵員50万人削減を実現し、海・空重視の近代化が着実に進展している。特に、軍事技術革命が強力に推し進められており、ハード面でのハイテク装備に今後も引き続き重点が置かれるだろう。

党大会における政治報告では、2020年のGDPを2000年の4倍にし、全面的な「小康」(いくらかゆとりのある)社会を実現することが打ち出されたが、これを達成するには、7%程度の成長を持続することが必要条件となる。しかし、金融、産業、農業の3分野には様々な問題を抱えており、今後、不良債権処理、国有企業改革、農業政策などでの対応を誤ると目標達成は困難視される。国際的にはデフレ傾向にあり、イラク・朝鮮半島情勢など、経済に与える悪影響をいかに最小限に食い止めるかということも重要な要素となるだろう。

第10期全人代第1回会議が3月5日に開催された。今回は5年に1度の国家・政府指導部の人事改選が焦点であったが、胡錦濤が国家主席に、呉邦国が

全人代常務委委員長に、温家宝が総理に就任した。また、世界貿易機関(WTO)ルール下での産業構造の改革・法律の整備の必要から、行政管理体制改革(省庁再編)・全人代の改革が急務となっている。

朱鎔基総理の最後の政府活動報告では、今年の経済成長目標は7%前後とする1400億元の長期建設国債を発行する、などが明らかになった。昨年の国債発行は1500億元で8%を達成しており、7%前後は低めの設定だという見方もある。高成長を維持するための提案としては、都市部低所得者層や農民収入の増加による消費需要の拡大、農村経済の発展、外資導入による西部大開発の推進、私有経済の発展などが目玉となっている。問題点としては、貧富の格差 失業者の増加 治安の悪化 などが深刻化している。

中国の外交姿勢は、米中関係に関しては緩和されつつあり、中国が短期的に、米国のアジアにおけるリーダーシップに挑戦することはない、という姿勢が鮮明になってきている。それは次の事例に現れている。

昨年8月、アーミテージ米国務副長官訪中の際、中国はミサイル関連技術輸出規制(MTCR)に沿った新たな輸出規制を発表

同年10月、米テキサス州で行われた米中首脳会談で「中国の対台湾ミサイル撤去」と「米国の対台湾武器売却制限」について話し合い

同年11月、中国は南沙諸島などの領有権紛争の平和的解決に向けた「関係国の行動に関する宣言」に調印

同年11月、中国は国連によるイラクの兵器査察に支持を表明

米・英などによる早期のイラク攻撃については、国連の地位強化、多極化の推進という外交戦略から、ロシアなどと共同歩調をとりつつ、査察継続支持、早期の武力行使反対という立場をとっている。しかし、米・英などが国連決議なしで攻撃に踏み切った場合、胡錦濤新政権は、国際環境の安定を第一とする立場から、対抗措置をとるようなことにはならないだろう。

中朝関係においては、昨年8月、ブルネイで中朝外相会談が行われ、北朝鮮の白外相が、中国の改革開放政策を評価した。同年10月、楊亨燮・北朝鮮最高人民会議常任委副委員長が訪中し、同年11月、中国人民解放軍代表団が訪朝するなど、良好な関係が見られる反面、中国の脱北者への対応、北朝鮮の核開発問題の浮上、中国当局による楊斌・新義州特別行政区長官の逮捕など、双方の間に深い溝があることもうかがわせた。北朝鮮の核開発問題について「朝鮮半島の非核化を支持し、対話による平和的解決を望む」との原則を貫きつつ、米国側の出方を見守っている。今後の北朝鮮への食糧・石油支援などは、国内の安全、国際世論などを慎重に見極めながら対応することになるだろう。

日中関係は昨年、国交正常化30周年にあたり、4月には、李鵬全人代常務



委委員長が訪日した。その後、小泉首相が靖国神社を参拝したことにより、中国は反発し、中谷防衛庁長官の中国訪問と温家宝副総理の訪日や中国海軍軍艦の日本への派遣を延期にするという対抗措置を採った。中国は、首相の靖国参拝だけは譲れない一線であることを強調し、首脳レベルの相互訪問を凍結している。しかし、歴史問題への過度の批判は、中国の国益を損なうとして、現実的な対応を模索する動きも出始めている。「瀋陽総領事館事件」「北朝鮮工作船の引き上げ」などでは、日本に一定の理解を示した。本年は、「日中平和友好条約締結25周年」「日中共同宣言」発表5周年にあたる。年頭から、「尖閣諸島民有地借り上げ」、「小泉首相の3回目の靖国参拝」などに対して、強い反発を示している。胡錦濤新指導部は、前指導部よりも知日家が多く、日本に対する理解が深まるとする見方もあるが、歴史、台湾、領土などの原則的懸案では、大きな変化はみられないだろう。

## (2) 台湾

兩岸関係については、9・11事件以降、米国の北京重視の姿勢が、イラク問題・朝鮮半島情勢などを通してさらに強まっており、国際政治・経済における北京の地位の上昇がみられるところから、中国側による「祖国統一」に有利な方向にあるようにみられる。また、米国のIT産業の不振などが台湾経済を直撃し、台湾財界は経済での自滅を恐れ、大陸投資に望みをつないでいる。北京からすれば、台湾企業の大陸への投資は、大陸の経済発展に寄与するとともに、大陸への依存度を深めさせ、将来の統一に有利であるといえよう。党大会での政治報告には、「台湾問題を無期限に引き伸ばすことはできない」という表現が盛り込まれている。本年の注目点としては、兩岸対話の再開や直接3通(通商、通航、通信)の実現などがあるが、兩岸対話については、中国側に、来年の台湾総統選挙の行方をみてから、という空気もあり、実現の可能性は低いと思われる。3通問題(特に通航の問題)については、銭其琛副総理が昨年10月、「国内航路を兩岸の航路と位置付けることが可能である」と発言し、台湾側が一定の評価を示している。本年の春節(旧正月)台湾の民間航空機が香港経由で上海間を初往復した。今後、台湾には、直航便就航に向けた機運が高まるだろう。

## 4. ロシア

ロシアでは、2003年12月に議会下院選挙と翌2004年3月に大統領選挙という2大選挙が控えているため、夏ごろから熾烈な選挙キャンペーンが展開することになる。このため、プーチン大統領は国民の負担が増大することになる公共サービス事業改革など、政治的リスクの高い改革を控えるものと予想される。下院選挙では、プーチン大統領の再選に向けて基盤をさらに固めるために、現在多数派を占めるプーチン支持の中道派勢力が拡大を目指すことになろう。共産党は安定した支持を保っており、現有勢力を維持あるいは拡大する可能性

もある。右派勢力はジリ貧傾向から脱却するために選挙協力を実現できるかどうかにかかっているが、一方で、その一翼の「ヤブロコ」がプーチン政権に擦り寄りつつあるとの情報もある。

ただ、プーチン政権も一枚岩ではないため、プーチン再選に向けて情勢が順調に進むという保証はない。また、選挙戦においては、政権に批判的なマスコミに対する圧力が強まると予想され、マスコミ統制に対する西側諸国の懸念が増大するものとみられる。チェチェン情勢についても、選挙までに内外に向けてチェチェンが政治的に正常化に向かっていることを、少なくとも表面的には装う必要があり、プーチン政権としては共和国憲法の制定、共和国大統領選挙の実施という路線にめどを付けたいところである。

ロシア経済はここ数年順調に成長しているものの、経済成長率は徐々に低くなってきている。2002年のGDPは4.5%程度の成長を遂げたが、その要因は原油価格が高値で推移したためである。2003年のロシア経済も原油価格に依存する構造に変わりはなく、イラクを含めた中東情勢に大きく影響を受ける。米英などによるイラク攻撃は避け難いとの判断がロシアにはあるが、攻撃があるとすればいつあるのか、どれくらい続くのか、イラクだけでなく他の中東諸国にも波及するのか、といった予測困難なことにロシア経済の命運がかかっているとみえる。原油価格が大きく下落した場合の国内産業や対外債務返済への影響は計り知れない。このため、原油価格を維持するためにもイラク攻撃をできる限り引き延ばすことがロシアの当面の目標とみられる。

ロシアにとって、現在の国際情勢における最大の懸念材料はイラクをめぐる情勢である。イランに飛び火することを避けるためにも、イラク攻撃に反対する国々と連携を深め、攻撃を回避することに力を注ぐことになるが、そのために対米協調路線を犠牲にするとみる向きはない。北朝鮮情勢については、北朝鮮の核保有は断固として避けたいロシアだが、現時点ではとくに大きな懸念は抱いておらず、北朝鮮への影響力を保持していることを誇示するために外交活動を活発化させるものと考えられる。

このほか、チェチェンでの対テロ作戦は国際テロとの闘いだとする立場を国際的に認知させる努力を、国際情勢の局面を利用しながら継続させることになる。しかし、例えば国際機関からチェチェンに平和維持部隊を派遣するといった方向が生じた場合などには、ロシアはその対応に苦慮することになる。また、ロシアは2003年初めから、CIS経済圏創設などを目標にCIS諸国との外交を活発化させているが、CIS諸国との関係も、これら諸国に対する米国の政策によって大きく左右されるものとみられる。

日ロ関係は、ロシアが選挙年に入ったことから、領土問題での直接的な進展に展望はない。しかし、中東情勢が不安定さを増すなかで、エネルギー調達が多角化を図る日本と極東・シベリアへの投資を待望するロシアによるエネル

ギー協力が両国の重要課題になることは間違いない。さらに、北朝鮮情勢で懸念を強める日本としては、北朝鮮に一定の影響力を持つロシアとの関係は以前よりもはるかに重要性を増しており、これら要因による日口の接近は避けられないものと考えられる。こうした協力関係が順調に進むことによって、領土問題にも好影響を及ぼすという視点でみることも、日口関係においてはあるいは必要になるかもしれない。

## 5 . 朝鮮

朝鮮半島情勢は、韓国の金大中（キム・デジュン）政権の「包容（太陽）政策」によって、南北が昨年1年間だけで過去最高の33回の当局間会談を開催したにもかかわらず、北朝鮮の「核開発問題」により、不安定な状況にある。

米国は、「NPT 脱退」、「寧辺（ヨンビョン）核施設内の黒鉛減速炉再稼働宣言」などのカードを切りながら「朝・米不可侵宣言締結」のための米・朝対話を要求する北朝鮮に対し、「武力行使」の可能性を排除しないまま、北の核兵器、長距離弾道ミサイルの開発断念がなければ一切の対話には応じないという厳しい姿勢で臨んでいる。この状態は双方どちらかの譲歩がない限り当分の間続くものと予想され、米・朝合意に伴う KEDO 主体の対北朝鮮軽水炉支援事業も、このままでは中断を余儀なくされることになる。

韓国は、盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権が舵取りを握るが、その資質や側近の政治経験などを含め、実力は未知数で不安定要因が多い。財閥主導の国内経済改革を始めとして従来の「旧政治体制」からの脱皮を図ろうとしているが、任期内の解決のためには様々な試行錯誤が予想される。

また南北関係においては、北朝鮮の「核開発」阻止を目指しながら従来の「包容政策」の継承する「平和と繁栄政策」を宣言しているが、米国の態度によっては、対北朝鮮関係で米国が打ち出す政策への対応だけに忙殺される可能性も高い。そうなれば、国内の民族意識から生まれる「反米感情」の高まりへの対応に迫られる、苦しい状況に置かれかねない。

北朝鮮は慢性的な経済破綻打開のため、昨年「7.1 措置」と呼ばれる経済政策を施行したとされるが、その実態と成否についてはまだ判断できる状況にはない。また、南北対話を通じた韓国の官民次元の支援、NGO 支援の受け入れを続けながら、現政権維持のため、「先軍政治」を支えるいわゆる「『第2 経済』関連の不当な外貨獲得」を目指す姿勢に変わりはない。ただし、米国の圧迫でその余地は次第には狭められつつある。いずれにせよ、米国の存在が大きいことは金正日（キム・ジョンイル）政権も十分に認識しており、あらゆるカードを切って米国を牽制し、周辺各国を巻き込みながらの「瀬戸際外交」を続ける

ことになるろう。

朝鮮半島情勢のカギを握る米国のブッシュ政権は、目下イラク攻撃問題を抱えている。北朝鮮が核再処理施設稼働による核兵器開発と長距離弾道ミサイルの発射実験という残りのカードを切るか、突発的な軍事攻撃を行わない限り、ブッシュ政権は中国との協調関係を模索する一方で、金正日体制瓦解を早めるために、武力行使の可能性を排除しないまま、北朝鮮の「核とミサイル」、「通常兵器」、「不当な外貨獲得」、「人権」問題について、あらゆる手段を利用してより一層北朝鮮を圧迫し続けることになるろう。

朝鮮半島の現状維持を願う中国・ロシアも、「核開発問題」の再燃で、対北朝鮮政策は手詰まりな状態にある。とくに中国の新指導部は、米・朝間で一触即発の事態が生じない限り、自ら進んで北朝鮮への影響力を行使する可能性は低い、「脱北者」の取り扱い問題については、国際世論上、新たな対応を余儀なくされよう。また日本、韓国は今後の情勢によっては米国の軍事的影響下において厳しい選択を迫られることになるだろう。

## 6 . 南アジア・南西アジア

### (1) 東南アジア

各国の政情については、日本とのかかわりの大きい東南アジア各国には、経済回復、選挙（大統領選挙、総選挙）、テロ問題などがかかえて政情が不安定な状態が続いている国が少なくない。

インドネシアは、2004年に大統領選挙、総選挙を控えているが、メガワティ大統領への支持は、最近大きく低下、再選の可能性は後退しつつある。再選されない場合の次期大統領候補は、まだしぼられてきていないが、軍人（退役）のリーダーが登場するかどうかにも注目されている。

フィリピンも、2004年は大統領選挙、総選挙の年であるが、目下、アロヨ大統領は再出馬しない意向を示している。ミンダナオ・イスラム過激派問題等をかかえる次期政権の対米さらには対日協調等が問題となってくるだろう。

マレーシアのマハティル首相は、本年10月に退陣の意向を表明しており、後任はアブドラ副首相の昇格が見込まれているものの与党内外で政争が表面化する懸念がある。

とくに、上記3カ国首脳は、親日的な立場（とくにマハティル首相）をとってきたが、後任首脳はやや異なった立場を示す可能性があり、日本としてもそれらの動向に注目する必要があるだろう。

東アジア地域協力等をめぐる問題については、ASEAN（東南アジア諸国連合）をめぐっては、日本・ASEAN協力のほか、ARF（地域安保対話のためのASEAN地域フォーラム）、ASEM（アジア欧州会議）、APEC（アジア太平洋経

济協力)等の枠組みがある。また、1999年11月にはASEAN10カ国と日・中・韓3カ国の合計13カ国による地域協力の推進につき合意している。

さらに、小泉首相は、2002年1月東南アジア歴訪に際して、幅広い分野の協力を目指す日本・ASEAN包括的経済連携構想、東アジア開発イニシアティブ(IDEA)構想を打出しており、日本のイニシアティブによるそれらの具体化のためには多くの関係諸国の協力が是非必要となってくる。

そのような中で、本年10月には、日本の首相も出席が予定されているASEAN首脳会議(インドネシア・バリ島)その後、年末には東京での日本・ASEAN首脳会議(準備中) APEC首脳会議(バンコク)が開催されることになっている。

ASEANと中国との関係においては、ASEANが地域内でAFTA(ASEAN自由貿易地域)を推進してきているが、最近、中国はASEAN接近を強める中で、AFTAとの早期の自由貿易協定締結を目指して交渉中である。

また、かねてからの中国のミャンマーとの関係緊密化の動きに加えて、最近では、メコン河流域開発協力等からみ、中国が改めてカンボジア、ラオスなどインドシナ諸国と関係を強める動きも目立ってきている。

ASEANとインドとの関係をみると、インドは中国のASEAN地域への影響力増大に警戒的とみられ、最近、ASEANとインドの地域協力への動きも注目されており、昨年11月には初のASEAN・インド首脳会議も開催された。

## (2) 南西アジア

インド・パキスタン関係においては、インドとパキスタンが、カシミール問題等とテロ事件、核・ミサイル開発競争、パキスタンにおける軍事政権問題などをかかえており、まだ対話再開のメドがたっていない。パキスタンは、第三者による仲介的な動きを求めているが、インドはそれを拒否し、パキスタンによるテロ支援停止を強く求めるなど地域的な緊張要因は依然そのままである。また、軍事政権下のパキスタンの民主化も課題である。日本にとっても引続き重要な関心事項である。

アフガニスタン問題については、同国で2001年12月、カルザイ暫定政権が発足した。日本は2002年1月東京でアフガニスタン復興国際支援会議を開催するなど復興支援の姿勢を続けている。アフガニスタンでは、本年末には新憲法を批准し、来年には総選挙も予定されているが、現地の状況は、昨年、副大統領が暗殺されるなど国内治安情勢は悪く、将来、外国のアフガニスタン駐留治安部隊が撤退するような場合、タリバン勢力の復活や再びテロの拠点化も懸念されている。

東南アジア、南西アジアにおけるテロ活動問題については、米軍によるアフ

ガニスタン攻撃とタリバン政権崩壊により、アフガニスタンを拠点とするイスラム過激派によるテロ活動は低下したものの、同勢力によるバングラディッシュ等での新たな拠点づくりの動きや、また、インドネシア、マレーシア、フィリピン南部、タイ南部等を結びつけて東南アジアでの拠点づくりを始めているとみられており、日本としてもそれらの動向を注視する必要があるだろう。

## 7 . 軍事情勢

世界の軍事情勢をまとめた「ミリタリー・バランス」最新版によれば、2001年度の米国防費は2位ロシアの5倍で、その額はロシアを含む11位までの国々の国防費総額に匹敵するが、2003年度には、約3,968億米ドル(47兆6,000億円)と、さらに世界を引き離す。このような超大国アメリカは、欧州主要国や中国の査察継続の訴えを押さえて、イラク攻撃に踏み切ろうとしている。「イラク、北朝鮮及びイランの悪の枢軸、及びアルカイダなどの国際テロ・グループへ、大量破壊兵器及び長距離ミサイルが流れ込むのを阻止する」という冷戦後の21世紀が抱える軍事上の最重要課題があるからこそ、米ブッシュ政権はイラク・フセイン体制打倒に向け走り出した。その意味で、イラクなどの無法者国家がもたらす脅威は、冷戦時代に直面した危機よりも、多くの点で深刻である。

米同盟軍によるイラク攻撃に関連して、米一極支配に対するフランス、ロシア、中国などの国連安保理での強硬な反発、及び世界各地で盛り上がった国際的な反対行動は、21世紀における軍事力行使の敷居の高さを、まざまざと見せつけた。この傾向は今後益々強まるであろう。そして、フセイン体制打倒後にどのような政権が構築されるかは、中東の政治軍事情勢及び石油戦略に極めて重要なインパクトを与えるだろう。また、安保理における亀裂、及び米国と仏独との盟友関係の悪化は、今後の国際関係や安保理の運営に、しこりとなって残る恐れがある。

緊張と混迷の度を深めている北朝鮮問題は、ノドン100基が日本列島を標的に配備されていること、及びそれに対する日本の軍事的対応手段がないこと、さらに核兵器や生物・化学兵器の大量破壊兵器が絡んでいることから、わが国の防衛にとって極めて深刻な軍事的脅威であり、これはイラク問題以上に看過できない事態である。ワシントンと国際社会が危機の沈静化を呼びかけているにもかかわらず、金正日政権は、イラクの戦闘が始まる直前か、戦闘の帰趨が決まる数日間を絶好の機会と捕らえて、核保有国としての北朝鮮の既成事実化を図る恐れがある。この問題での日米韓3国の緊密な連携、要すれば中露を含めた多国間協議の場を通じた外交努力が、軍事的オプションに優先するとの点で、関係国のコンセンサスは得られるだろう。とはいいいながら、遅れがちなミ

サイル防衛（MD）面での日米の協力関係は、強化されることになろう。また平成 15 年秋に、本格的に動き出す光学衛星 2 基とレーダー衛星 2 基は、北朝鮮監視の自前の目になろう。

経済優先政策を掲げる中国は、政策遂行の障害になる台湾海峡における緊張激化や北朝鮮に対する軍事支援に対して、極めて慎重な姿勢をとるだろう。しかしながら、海軍力や長距離ミサイルなどの増強及び技術革新には、引き続き注意する必要がある。（了）